

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 雄也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞崎 高利

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞崎 高利

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,141,591	1,034,203	4,398,821
経常利益 (千円)	27,741	8,555	69,482
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	20,156	4,047	42,548
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,832	461	49,433
純資産額 (千円)	607,088	624,887	630,448
総資産額 (千円)	3,170,765	3,283,210	3,152,589
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.40	1.69	17.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	19.0	20.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、雇用環境や企業収益において改善傾向にありました。先行きについても緩やかな経済の回復の兆しが見られるものの、米国の保護貿易主義による通商政策や近隣諸国における地政学リスクなど、依然として景気の下振れに注意が必要な状況が続いております。このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、高年式車両を中心とした事業用車両の販売は堅調に推移しているものの、年頭における立上りの遅れに加え、車両の架装納期の影響もあり足取りの重いスタートとなりました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が行っており、車両代替に伴う減価償却費の増加・車両修繕費の増加の影響により前年同期を下回ることとなりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては、売上高1,034,203千円（前年同期比9.4%減）、営業利益1,259千円（前年同期比94.5%減）、経常利益8,555千円（前年同期比69.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,047千円（前年同期比79.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

年頭における立上りの遅れ及び販売車両の納期の先送りにより、商用車関連事業の売上高は846,903千円（前年同期比8.9%減）、セグメント損失は1,936千円（前年同四半期はセグメント利益7,084千円）となりました。

運送関連事業

取引先の見直しを進めたことと、車両の修繕費増加の影響を受けたことにより、運送関連事業の売上高は187,300千円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は1,037千円（前年同期比92.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,283,210千円となり、前連結会計年度末に比べ130,621千円の増加となりました。このうち流動資産は101,373千円増加して2,232,047千円となりました。主な要因は商品及び製品が120,458千円増加したことによるものです。また固定資産は29,247千円増加して1,051,163千円となりました。

負債合計は2,658,323千円となり、前連結会計年度末に比べ136,182千円の増加となりました。このうち流動負債は145,651千円増加して2,479,780千円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が215,797千円増加し、短期借入金が52,000千円減少したことによるものです。また固定負債は9,469千円減少して178,543千円となりました。主な要因は長期リース債務が9,185千円減少したことによるものです。

純資産合計は624,887千円となり、前連結会計年度末に比べ5,560千円の減少となりました。主な要因は利益剰余金が1,974千円、その他有価証券評価差額金が3,586千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		2,552,000		97,725		42,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		23,989	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	153,100		153,100	5.99
計		153,100		153,100	5.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,914	355,584
受取手形及び売掛金	230,428	187,516
商品及び製品	1,520,078	1,640,537
原材料及び貯蔵品	3,063	9,508
繰延税金資産	13,529	16,268
その他	15,375	23,254
貸倒引当金	716	622
流動資産合計	2,130,673	2,232,047
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	85,846	120,306
土地	410,973	410,973
その他(純額)	338,817	331,683
有形固定資産合計	835,637	862,963
無形固定資産合計	14,565	14,615
投資その他の資産		
投資有価証券	119,835	120,537
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	4,904	6,788
敷金及び保証金	22,449	22,107
その他	24,347	23,975
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	171,712	173,584
固定資産合計	1,021,915	1,051,163
資産合計	3,152,589	3,283,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	740,784	956,582
短期借入金	1,360,000	1,308,000
1年内返済予定の長期借入金	13,067	5,680
リース債務	40,066	39,806
未払金	122,077	136,597
未払法人税等	27,800	3,240
賞与引当金	1,024	8,597
その他	29,306	21,275
流動負債合計	2,334,128	2,479,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
固定負債		
リース債務	148,294	139,108
長期未払金	3,623	2,860
繰延税金負債	1,407	865
退職給付に係る負債	34,687	35,708
固定負債合計	188,012	178,543
負債合計	2,522,140	2,658,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	495,514	493,540
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	623,713	621,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,734	3,148
その他の包括利益累計額合計	6,734	3,148
純資産合計	630,448	624,887
負債純資産合計	3,152,589	3,283,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,141,591	1,034,203
売上原価	1,000,071	913,583
売上総利益	141,520	120,620
販売費及び一般管理費	118,743	119,360
営業利益	22,777	1,259
営業外収益		
受取利息	2	27
受取保険金	1,348	283
保険解約返戻金	432	218
持分法による投資利益	3,998	6,146
その他	2,383	2,450
営業外収益合計	8,166	9,126
営業外費用		
支払利息	1,849	1,739
その他	1,351	91
営業外費用合計	3,201	1,830
経常利益	27,741	8,555
特別利益		
固定資産売却益	-	399
特別利益合計	-	399
特別損失		
役員退職慰労金	-	5,000
特別損失合計	-	5,000
税金等調整前四半期純利益	27,741	3,955
法人税、住民税及び事業税	10,328	3,240
法人税等調整額	2,742	3,332
法人税等合計	7,585	92
四半期純利益	20,156	4,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,156	4,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	20,156	4,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	3,586
その他の包括利益合計	323	3,586
四半期包括利益	19,832	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,832	461
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	24,881千円	31,410千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月27 日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月20日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	平成29年12月31日	平成30年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	930,143	211,448	1,141,591		1,141,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,286	9,905	23,191	23,191	
計	943,429	221,354	1,164,783	23,191	1,141,591
セグメント利益	7,084	13,512	20,596	2,180	22,777

(注)1 セグメント利益の調整額2,180千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	846,903	187,300	1,034,203		1,034,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,990	8,678	24,669	24,669	
計	862,893	195,979	1,058,873	24,669	1,034,203
セグメント利益又は損失()	1,936	1,037	899	2,158	1,259

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額2,158千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円40銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,156	4,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	20,156	4,047
普通株式の期中平均株式数(株)	2,398,900	2,398,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 健太郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大森 浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。